

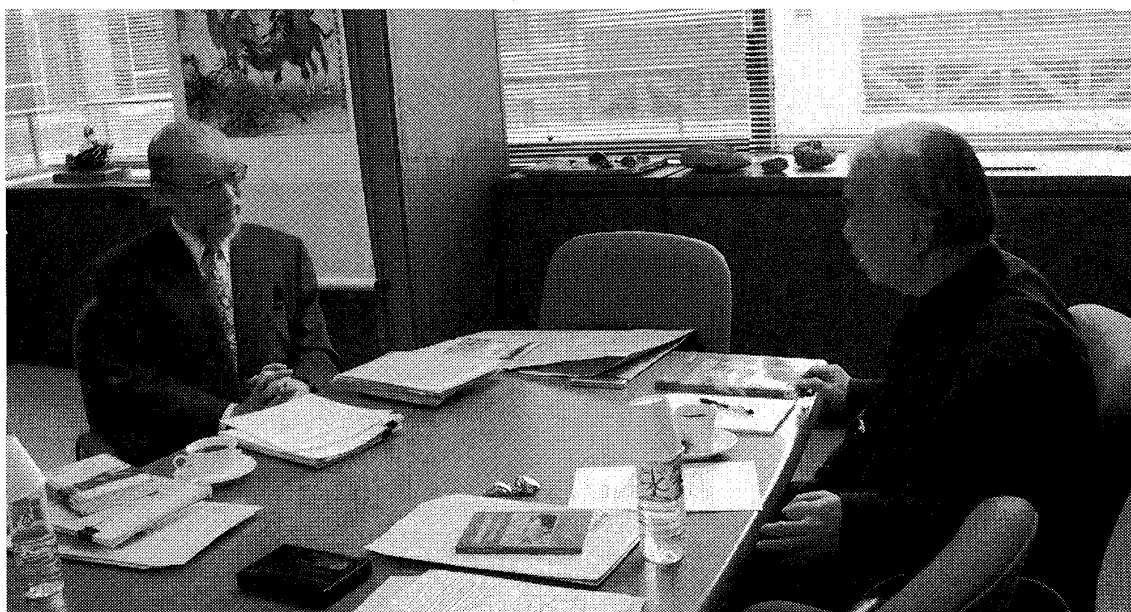
〔対 談〕

東北アジア地域史研究における国家と民族

—中国東北地方の近代史研究を題材に—

西村 成雄 (大阪外国語大学外国語学部教授)

瀧澤 秀樹 (本学経済学部教授)



瀧澤 今日、わざわざ遠いところをお出掛けいただきましてありがとうございます。私が西村先生と対談をしたいなと思った、一番最初のきっかけは、鉄山博先生が亡くなって、2年になります。鉄山先生は、西村先生のもとで研究者としてのトレーニングを受けた方で、私にとっては得難い同僚でした。私なりに哀悼の気持ちを、何らかのかたちで示したかったけれども、示す機会がなかった。西村先生のお仕事を読ませていただいているなことを学んでいるうちに、結局、鉄山先生にも、西村先生に引き合わせてもらったのだなということに思い至りました。私が先生に初めてお目にかかったのは、鉄山先生が亡くなったその日に、あのお宅でした。

西村 そうでしたね。

瀧澤 今日、ちょうど彼の三周忌がもうすぐ来るものですから、そういう思いでこの対談を企画したということだけ、ちょっと記録に残そうかなと……。

西村 大変ありがたいことだと思います。

瀧澤 私の中国への関心は鉄山先生の研究に触発された面があるのですが、その後、西村先生のお仕事を拝見して、何か非常にピッタリくるものを感じました。私は中国東北地

方に、最近、何年間か非常な関心を持っているのですが、その中でも、中国東北地方の朝鮮族の世界の歴史と現在に関心を持っています。そんな私ですが、西村先生の研究から啓発され、励まされたところが大変大きいのです。

私の場合、中国研究者ではありませんので、朝鮮を研究している中で中国東北地方に関心を持ちますと、どうしても朝鮮との関連や朝鮮族の存在だけが見えてくるといことがあります。先生のお仕事を拝見しますと、先生はやはり中国自体を対象とした研究から、中国東北地方の近代史ということで研究されてますので、同じ地域に関心を持っていても見方が違うところもあります。問題意識の重なり合う中国研究者と対談することで、いろいろ学ぶことができるだろうと思ったのです。

私は朝鮮の研究をしていますから、当然、朝鮮がこれからどんな国になっていくのか、北朝鮮も含めて、それが最大の関心です。ところで、本日の主要な論点ではないし、現在もっとも重要な問題というわけでもないのですが、北朝鮮の今の朝鮮民族の歴史に対する理解の仕方には、正直言って、とてもついていけないものがあります。私たちは狭い民族主義を超える時代に来ていると思うのですけれども、彼らは朝鮮民族優越主義、朝鮮民族第一主義ということをむしろ正面から掲げて、そして、高句麗の時代や渤海の時代からあの地域に古代国家をつくったのは朝鮮民族だったと強調しています。それらの国家の支配者だけでなく、構成員の主要な部分も朝鮮民族だというわけです。

まあ、そう言いたい気持ちはわかりますし、抑圧された他民族の民族主義を支配する側であった民族主義と同じ次元で論評するのも間違いだと思います。それにしても、あれでは正しい歴史観を持つことにはならないとどうしても思うのです。渤海後の歴史については、解釈は違って、基本的な事実認識はそんなに違わないのかなと思うのですが、檀君の時代から渤海までの時代については、基礎的な認識も違うと思われるのです。問題は、この点に関しては南の韓国にも、北朝鮮と近い考えの人が少なくないことですね。それと、近代に入って、中国東北地方が抗日戦争の大きな舞台になった時点、それから、抗日戦争が終わって、朝鮮が独立して勝利だという間もなく、解放戦争で、あの地域から——今の黒龍江省と吉林省、遼寧省の一部ですね。そこから解放戦争に参戦するために南に下っていった朝鮮人の兵士の数も、すごいものだと思います。

それが戦争中に、国民党がまだ台湾まで行く前に、朝鮮戦争が起きて、呼び戻されるのです。あのときに鴨緑江を渡って朝鮮に入ってしまったのが30万人というのです。うち6万人が朝鮮人だったと言います。朝鮮戦争休戦後もそのまま北に残った人たちもいます。そのときに朝鮮半島に行って、そして、帰ってくるときに結婚した朝鮮人女性を連れて帰った人もいました。朝鮮国籍の朝鮮族といえば、主にそういう人たちのことですね。そういう人たちが今でも、6,000人ぐらいいるとか。

一昨年でしたか、延辺朝鮮族自治州の安図県というところにある民族村に行ったのですが、そこにいる食堂経営者の年配の夫人なのですが、「私は朝鮮から来た」と言うのです。そうしたら、一緒に行った人が、在日韓国人なのですが、最近北朝鮮から逃亡してきた脱北者のことだと思って、同情して、「やっぱり生活が大変でしょう？」と言って、お小遣いをやっているんです。私が彼に説明しました。脱北者が「私は朝鮮から来ま

した」というわけではないでしょう？ですから、彼女は間違いなく、朝鮮僑胞、いわゆる「チョキョ」なんですね。そういう人たちとの出会いもあって、私は、国民国家を単位として、例えば朝鮮民主主義人民共和国、中華人民共和国、それぞれの国境を前提にして、そして、「そこに住んでいる人をその国の国民となす」というふうにしただけでは、現在の歴史もとらえられないのではないかという思いを強くしました。中国の文化大革命の時には、「少数民族の修正主義」を批判された朝鮮族の少なくない人々が、中朝国境の豆満江をこえて、北朝鮮に救いを求めたと言います。

だからといって、例えば韓国の歴史家の中にも、延辺朝鮮族自治州を訪ねて「この土地はもともとは我々のものだったはずだ」「これは韓国なのだ。返せ」と、そういうことを言うのも、とんでもない話だと思うのです。今日の「中国朝鮮族」の圧倒的多数は、高句麗や渤海の時代の人々の子孫ではなく、日本の朝鮮植民地支配の時期を含む、19世紀後半から約180年の間に、朝鮮半島から移住した人々の2世～4世なのですね。そのへんをきちんと整理して議論できるようなことが、実は、おそらく中国でも、北朝鮮でも、韓国でも、当然、日本でもほとんどなされていないと思うのです。

西村 先生のレジメによりますと、朝鮮の延長としての東北地域、それから、中国史の一区画としての東北地域、こういう、ちょうど重なり合う領域としてとらえますと、二つの点が東北アジアを考えるとときに重要なポイントになるのではないかと思います。それは、今、先生のご指摘の「国境を越える」といいますか、「境界を越える」という論理、そういう意味ではトランスナショナルな在り方ということを視野に入れること、もう1点は、近代世界は、最後はネーション・ステート（Nation-state）の枠組みで事柄を全部処理しようという論理が前面に出てくるわけです。

その場合に、先ほど申し上げたトランスナショナルな実態と、それを政治的区画としていわば区切り境界を立てようとする、その近代のネーション・ステートの意志が、どのように相互に関係し合うのだろうか。その一つの焦点地域が、先ほどおっしゃっておられた延辺地域にありますが、政治的地図としては、近代になってから強固な境界をつくり上げようとする、この二つの関係を典型的に表した地域だろうと思っています。

瀧澤 近代になって、国民国家の時代には、国境というのが何か絶対的な境界線になってしまいますね。それはある程度事実として仕方がないことだとしても、過去の歴史にまで、それを遡らせてしまう傾向が、現代ナショナリズムにはあります。過去にそんな固定的な国境なんかあったはずがないのですけれども……。「この土地は『もともと』どこに属していた」という言い方自体が、前近代の国家のあり方からすればナンセンスなことが多いのですね。

西村 その点で言いますと、かなり以前ですが、古代の延辺で発掘された場所を示す地図の掲示を延吉の歴史研究所で見学した際に、ロシアなどとの国境が明示されていないことに気づきました。印象深く記憶に残ったしだいです。

中国ナショナリズムの歴史的背景

瀧澤 延辺大学で経済史をやっている朝鮮族の学者と話しておりましたら、例えば「中華民族」という概念で、「朝鮮族も中華民族、漢族も中華民族」と言うのですけれども、「中華民族」というのはエスニックの集団としては存在しないわけです。その概念に疑問があることを、率直に語ってくれました。

そういう概念をつくって、そして例えば、高句麗も中華民族の地方政権だったと規定するわけですね。チンギス・ハンは「中華民族の英雄」だったとも、言います。あれは、辛亥革命からですね、「中華民族」は。

西村 それは、1902年に梁啓超が『新民説』のなかでその概念につながる議論を出しています。

瀧澤 ああ、そこから出てくるのですか。

西村 ただ、「中華」という概念は古く魏晋南北朝ぐらいまで遡るのですが、「民族」という概念は19世紀末に日本から入ったといわれています。

梁啓超が戊戌の政変（1898年）で日本に亡命した頃、その頃の日本の雑誌には、白色——当時は「白哲」と呼んでいるのですが、白色人種と黄色人種と黒色人種という人種あるいは民族概念が大量に、メディア・アジェンダといいますか、メディア言説として出回っていたのです。これが、その後1906年頃彼が、「中華」という概念と「民族」という概念を結合する構想を提起することになった背景です。

康有為、あるいは梁啓超のグループは「清朝の政治的枠組みを前提にした改革論」でしたから、孫中山ら革命派は対立関係にあって、孫中山自身はそれをむしろ否定していたのですが、辛亥革命が起こって、翌1912年1月、中華民国が南京にできた段階では五族共和論を打ち出すわけです。ですから、「滅満興漢」から「五族共和」へ移行したわけです。そのときの論理というのは、明らかに、今、おっしゃっておられる中華民族論なのです。

ですから、「中華民族」の概念はむしろ康有為や梁啓超のグループから出たのですが、中華民国樹立段階で、滅満興漢という漢民族主義ではなく五族共和、この五族が中華民族であると認識するのが、ご指摘のように辛亥革命以降だとも言えるわけです。

瀧澤 そういうふうになるのですね。日本では、辛亥革命の理念を「漢民族中心主義」と理解している人が、今でも多いのが現実ですが。

西村 はい。その「中華民族」という言葉が、そういう意味では、政治的な一つの言説として流通し始めるのは、実は中華民国樹立後1915年、日本の中国に対する21ヵ条要求に対する反対運動から始まります。これに対する中国知識人も政治家も大衆のレベルでもそうですし、それぞれのナショナリズム形成の起源ともいうべき段階で日本の対中国政策が重要な役割を果たしていたということです。ですから、近代、あるいは現代に至る中国ナショナリズムは、日本側がつくり出したと言ってもいいようなパラドックスがあったわけです。その意味で、中華民族論というのは、20世紀現象といえるものです。

瀧澤 私はやはり、エスニックな要素を「超越」した「中華民族」というのは、中国らしいと言うか、巨大な「想像の共同体」をつくったのだと思うのです。

西村 確かにそうですね。中華民族論について、私は「中華民族的ナショナリズム」という言い方と「ネーション・ステイットのナショナリズム」という言い方をしておりまして、その二つが実は交ぜになっている、これが20世紀中国政治空間の一つの特徴だと思っています。政治的シンボルとして「中華民族」が一般大衆にまで浸透していくプロセスとして、中華民国期以降があったと言えるかもしれません。その中に、はたして中国東北地域がどのように浸されてきたのかという問題は、中国東北部、あるいは、当時日本が「満洲」と呼んでいた地域の政治的な凝集力の課題として出てくると思います。

瀧澤 日本が支配していた朝鮮については、日鮮同祖論というのがありました。日本民族も朝鮮民族も先祖は同じだというね。それも相当むちゃな話なのですが、それで論理づけをしていこうとしたのですが、満洲についてはそれはとても言えないので、満洲はやはり日本も日本型の満洲五族協和が必要になるわけですね。ですから、満洲については、私は日本が満洲を支配したときには、満洲支配を正当化するような想像の共同体というのは遂につくれなかったのだと思うのです。朝鮮についてはつくろうとして、ある程度は成功した。

西村 そうですね。内地延長主義的な枠組みで言えば、当時ある評論家が指摘したように朝鮮を日本の四国や九州にしたいという、そういう論理でしょうからね。それを満洲にまで拡大するのは無理なわけですね。

瀧澤 無理です。それから、日本は状況によってコロコロ変えてくるのです。例えば満蒙分離というときに、「満」も「蒙」もひとつにまとまりえない論理ですね。ですから、そういうふうにして後付けはしていくのですけれども、「あの地域も、もともと大和民族と同じ血の兄弟たちだ」ということは、結局言えなかったのです。

西村 言えなかったですね。それは中国史の側からみますと、今ご指摘の点は、清朝をどうとらえるかという問題でもあり、華と夷の関係で言いますと、夷を含み込んだ一つの政治共同体をイメージするという、まさに想像の共同体がそういうかたちで作り上げられた、壮大な多民族帝国だろうと思います。

その場合、「満洲族」という言葉で誤解している側面がありますが、支配者階級として、満洲族とモンゴル族、それから一部は漢族が入っていたということからみて、清朝は満洲族とモンゴル族の連合政権であり、その中には漢族も一部組み込まれている支配システムそのものが重層的な構造を持つ世界でした。広く取れば、やはり漢字文化圏と非漢字文化圏を統合した全体が清朝の天下だとするイデオロギーは、18世紀を通じて、康熙・雍正・乾隆、この3代ではほぼ作り上げられたと考えられます。

現在の中国も多民族だとしていますが、この原型はやはり清朝だと思われます。清朝政治共同体そのものを「清朝天下」とも言いますが、今日いう「中華世界」というのは、清朝の時代が基盤となっています。中国の天下概念は、あるときには伸び、あるときには収縮するという伸縮する版図を持っていましたが、近代国民国家システムに包摂されたもとで19世紀後半から20世紀になった段階で、伸縮できない、いわば固定された国境線というのをつくらざるを得なくなってきたわけです。

瀧澤 そういう世界史の状況があった。

西村　そうですね。それは、イギリスあるいは欧米列強による非欧米社会の「国民国家化」という大きな潮流の中で形成されたわけです。

瀧澤　ところで、李鴻章というのは漢族ですね。

西村　漢族です。

瀧澤　ですから、今の文脈に即して言えば、朝鮮に対する李鴻章、日清戦争における李鴻章をどう理解するかですが、それはちょっと難しいのですよ、私には。

西村　なるほど。清末、ちょうど19世紀後半の地方官僚である曾國藩も李鴻章、張之洞、左宗棠も漢族です。中国近代史では漢人大官僚と言っています。この漢人大官僚は、科挙というシステムの中で正当な地位を得た人たちです。最終的には皇帝につながるシステムの中で高位高官についたということの中に、清朝そのものに対する忠誠心、ロイヤルティ(loyalty)が彼らの中に生じていました。それに対立したのが、太平天国運動だったと言ってもいいかもしれません。漢族主義の問題と、華と夷を連合させた一つの清朝天下というこの二つのせめぎ合い、これがおそらくちょうど19世紀後半から20世紀にかけての現象で、漢人大官僚たちは、先ほど申し上げた康有為や梁啓超も含めまして、清朝という政治的正統性を主張するわけです。

瀧澤　それは当面の戦術上の方便としてではなくて、彼ら自身が清朝国家の正統性についてそう思っていたのですね。

西村　思っていたのです。そういう意味では、清朝の存在というのは、漢族をも含めた一つの政治的共同体をつくり上げていたと言えるわけです。その構図は今なお連続していて、現代中国は、清朝を原型にしていると考えたほうがよく理解できます。そのかぎりによく言われるのですが、少数民族地域分離独立論というのは、中国大陆で生まれた政治家たちにはあり得ないことなのです。そういう、いわば歴史の磁場が強力に働いていると言ってもいいかもしれません。

瀧澤　台湾はもっと極端ですね。台湾は明の時代の秩序が今も生きているという虚構を建前にしているのではないですか。

西村　清朝が台湾省を設置したのが1885年ですから、ちょうど日清戦争の10年前です。台湾が遅れて中華世界の中に一省として本格的に組み込まれたことが、台湾人意識を生み出している一つの歴史的基盤だと思います。

瀧澤　台湾は今でも、今のモンゴルという国を認めていないのではないですか。

西村　それは、李登輝の時代になりまして、認めました。

中華世界の枠組みからいきますと、清朝の時代は現在言うモンゴル国を版図にしておりましたから、「独立は認められない」となるわけです。

中国東北地域社会の鼓動を聞く—その歴史的4段階—

西村　すでにレジメの2番目の項目に入っていますが、中国東北地域の歴史的な位置付けを、清朝の時代を含めて、いくつかの段階に分けてお話ししてみようかと思うのですが、いかがですか。

瀧澤 どうぞ、どうぞ。

西村 先生もお書きのように、19世紀後半から20世紀にかけて、東アジア一帯は明らかに欧米列強のグローバリゼーションの波に洗われて、その中で、対外的にはネーション・ステートとして自己形成しないではもはや自ら維持できないという、そういう危機感の中に置かれたわけです。その枠組みを前提にして、20世紀半ば中華人民共和国ができるまでの時期を、東北地域に限定して、4段階ぐらいに時期区分できるのではないかと考えます。

まず第一段階は、1860年からです。これは営口の開港です。初めて東北地域が、欧米列強に1860年の段階で対外開放し始めます。そのあと半世紀後の1912年中華民国が樹立されます。この50年の間の中国東北地方の変容というのは、漢民族が大量に流入するという時期だったのです。この中に、山東半島から来る漢民族、それから、河北省からの移住漢民族と合わせて、朝鮮半島からもかなりの朝鮮民族が入ってくるのです。

瀧澤 今日の中国朝鮮族形成史が始まりますね。

西村 ええ。それが同時期にロシアの南下と結び付きはじめるものですから、この段階は、鉄山先生が分析されておられましたが、植民実辺政策が展開します。移住政策によって辺境を充実させなければロシアの南下を防ぎ止められないという植民実辺政策です。この時期こそ東北地域が国際的な経済の枠組みの中に巻き込まれた時期だと思います。その一つの象徴的な事例が、満洲大豆なのです。満洲大豆は、ベルリンあるいはロンドンの市場で価格が決定されましたが、世界の油脂産業の市場価格はそこで決められていたわけです。満洲の大豆が国際商品化したということを基礎にして日本の三井物産なども1906年以降本格的にシベリア鉄道あるいは大連から船でヨーロッパ市場に送り込みますが、ロシア人、あるいはデンマーク人の商人も、ハルビンを中心にして一つの拠点を築き始めたのです。ここで、中国東北地域は、北京、あるいは南のほうから見たら辺境に見えながら、世界経済の中に直接的に包摂されたと考えられます。「満洲」における大豆生産の持つひとつの、しかし決定的な意味は、中国東北地域経済を世界経済と結び付いた産業構造としての、農業部門を再編成した点にあります。たしかに、列強の側から言いますと、満洲は常に列強の利害関係に応じて翻弄される地域だったというとらえ方がその後の中国東北地域を見る見方として出来上がってきます。これは、やはりグローバリゼーションが圧倒的でしたから。

瀧澤 確かに、今の延辺の龍井の街を歩いて感じたことがあります。

西村 はい。龍井——ロンジンですね。

瀧澤 現在の延辺の中心は延吉市ですが、日本の勢力が入りはじめてからかなりの間、朝鮮との国境に近い龍井があの地方の政治的中心地でした。「日本」を象徴する日本領事館も龍井に設置されて、その建物は現在も龍井市政府の庁舎として使われています。その龍井に英国テギというところがありまして、昔、イギリス人がそこにたくさん住んでいたということで、それは、もちろん日本が支配するはるかに前の話です。それから、キリスト教がけっこう入っているのですね。

西村 おっしゃるとおりです。

瀧澤 ええ。あの地域の「西洋文明」は朝鮮を経由して日本から入ったのではなくて、

ロシア、つまりヨーロッパから入っているのですね。

西村 そういう国際的な場であったということの持つ意味が、グローバル化する側から見れば、客体ですから、「何とでもできる」と、こう思ってしまうわけです。しかし、そこに住んでいる人々がいるわけですから、その人々の側に立った、つまり、社会の側からとらえ直した東北地域社会の持つ鼓動を考えたいわけです。

辛亥革命のときにも、そういう動きがありました。従来、辛亥革命のときに東北は満洲族の拠点でしたから、すべてをコントロールできたとするとらえ方が多いのですが、中国同盟会のグループが武装暴動を組織したりしているわけです。そういう意味では、辛亥革命、中華民国の樹立に東北地域が積極的にかかわったと評価できる内実をもっていたと考えられます。

瀧澤 ですから、例えば延辺地域について、私たちは、中国が改革開放される前には、「閉ざされた奥地だった」というイメージをつくってしまったと思うのですが、実はそのイメージができるのはむしろ中華人民共和国が成立した1949年以後であって、それまではそういうことは全然ないのですね。おっしゃるように、琿春でロシアともつながっているわけですから。

西村 そうですね。たとえば、ウラジオストクやハバロフスクとハルビンのひとつの商品経済圏を形成していました。「国家」と「マーケット」と「社会」というこの三つの枠組みで考えますと、清朝という国家のレベルではさまざまに列強に屈服しますが、マーケットも社会も、ある意味ではそれぞれの国境地域を含め一つの経済圏を形成している現実には国際的であったとも言えます。

ポーラス・ボーダー (porous border) というとらえ方がこの頃あるようでは、多孔隙——「穴の空いている」「多孔的国境」という概念で押さえるようですが、その多孔を通じてトランスナショナルに動きうるチャネルが形成される視点を意識しないと、この時期の国際経済とのリンケージすら理解できないのではないかと思います。

瀧澤 山東半島は、今、私たちが地図を頭に入れたら、中国東北からは海が隔てているようですか、渤海の時代から、北京に行くときには遼東半島に行って、そこから山東半島に行っていたのですね。先生もおっしゃいました様に、延辺地方の漢族には山東半島からの移住者が多いのですが、中国東北と山東省の、そうした歴史地理的な近さと関係があったのかも知れません。

西村 ですから、確かに中枢から見ると周辺なのでは、周辺自身の持つ自律性が形成されている視点というのが、東北問題を考えるときには重要ではないかと思います。

そこで、第二段階は、辛亥革命が起こってから1928年に張作霖が日本軍によって爆殺されたあと、張学良が権力を握った段階までで、この間に中華民国の一つの主権領域であるという認識が東北地域社会各層に蓄積されることになります。

この主権国家意識が先ほど申し上げた日本側の21ヶ条要求の「満蒙分離論」とぶつかるわけです。「満蒙分離論」というのは日本の論理ですが、当時の住民各層の意識からすると、「満蒙」を中華民国の主権から分離することはほとんど考えられない。あくまでも中華民国の一主権領域であるとするナショナル・アイデンティティ、少なくとも政治家や知識

人層では、考えられていました。対中国21カ条要求の最大の論点は「満蒙分離論」でしたから、これが中国の本格的なナショナリズムを形成する上での重要な契機になったことを実感するわけです。

その後の歴史から見ますと、日本は「満洲国」をつくりますが、「国家」と「マーケット」と「社会」の各レベルのうち、社会の側から見ますと、中国関内からの分離論というのは現実感がないのです。むしろ、それは政治空間としてもいえると思われます。

瀧澤 軍事の世界でも……。日本は意図的に「満洲国」の漢族を「満人」と、中国語を「満語」と呼びますが、支配された中国民衆にとっては漢族世界から分離された満族の国家だという意識は、ほとんど皆無だったでしょうね。

西村 ええ、上からやっているに過ぎないというふうに住民の側からは見られており、内からの合意は調達されていなかったと思います。

その住民が特に第2段階の後半期、いろいろなレベルでナショナリズムに目覚め始めますと、これが日本の軍事行動に対する一つの抵抗運動になっていくような段階が1928年前後に蓄積されたと考えます。

第三段階は1928年以降、1945年までと時期区分し、東北地域社会の側からみた論理で理解しようとみています。1931年満洲事変、1932年の満洲国はあくまでも日本側の大陸政策の一環であって、東北地域社会の深部にまでその政策が実現したわけではありません。ですから、東北地域の実権を握っていた上層部だけを取り換えたに過ぎないような構造的特徴があるわけです。

ですから、「国家と社会」という視点から見ますと、政治的な意味での正統性というのは一方的なものとしてしか現象せず、行政的浸透力、あるいは社会に対する規制力の問題あるいは物資、さまざまな政治的資源の調達であるとか、それらの再配分という国家と社会の基本的なチャンネルは、実は表層をかすっていたと言わざるを得ないのです。

ですから、今後、おそらく日本でも議論になるであろうと思われるのは、満洲国境をどう評価するかという問題がやはり出てくると思います。その場合に、私は中国史の側、あるいは中国近代史の論点からいうなら、日本側の大陸政策の持つ制約性や限界性を同時に視野に入れておく必要があると思います。

瀧澤 お話の点とは異なる文脈になりますが、ちょうど同じ時期に、現在の吉林省・遼寧省で展開した抗日武装闘争として、中国共産党が指導した「抗日連軍」が有名です。「抗日連軍」の最高指導者は中国人の楊靖宇でしたが、朝鮮人を中心とした部隊を率いた金日成も有名です。そして周知の様に、解放後の朝鮮（後の朝鮮民主主義人民共和国）では、中国東北地方の抗日闘争は全て金日成に指導されていたかの様な理解がひろがって、この地域における抗日闘争と近代国家樹立の主体となった民族について、一種の混乱した理解が生まれることになりました。日本敗戦後の「東北解放戦争」においては、「祖国解放」を目指していた朝鮮義勇軍が、もっぱら中華人民共和国の成立に貢献するという、逆転した関係も生れます。日本の支配に抵抗した側の民族的正統性についても、中国と朝鮮では異った理解が生まれて、そのことが今日まで尾を引いていることにも、注意しておきたいと思います。でも、ここでこの点を語るのは先走りですね。当時の「満洲」について

言えば、日本で、満洲侵略、中国への侵略を反省する立場の知識人でも、認識の空白になっているのは、例えば、当時の熱河省、綏遠省という地域をちゃんと理解していないのです。東北三省の話はわかるのです。それから、もちろん関内はわかるのです。あそこがわからないですね。

西村 確かにそうですね。今、ご指摘の熱河というのはちょっと性格が東北とは違いますし、ましてや東部内蒙古と言っている地域はそれとも違いますから、この点は多民族性という論点にかかわってきます。やはり東北地域は多民族性が前提になっていますから、多民族をコントロールする、各民族に受容されうるより普遍的な原理を提起できなかったということでもあると思います。ですから、1928年から1945年までは、中国社会の深みからとらえてナショナリズムの時代として、満洲国期も含めてとらえられるわけです。

第四段階は1945年から1949年までの、「内戦期」と言われている中国国民党と中国共産党の間の勢力争いととらえられる時期です。たしかに第二次世界大戦は世界的激動ですから、改めて国境の流動性の中に置かれるわけで、その領域性を政治的に再定義する問題が噴出するわけです。

境界の再定義をめぐる問題が東北に起こったということの中にモンゴル問題もあるわけで、その場合に、やはり領域性の問題と、それがどういうネーション・ステートの国家性と結び付けられていくのかという、そういう国家と社会の再結合をめぐる激動期ではなかったかと思います。

その場合に二つの視点があって、一つは、下から見ておかないといけないのは、やはり個々の地域的な、いわばまとまり、凝集力が、自らの判断でどのように国家のレベルにまで自らを接続していくのかという論点と、もう一つは、国際的条件の中で無理やり組み込まれていく、その二つの、いわば対抗関係を視野に入れてとらえるということです。

1945年というのはやはり大きな転換点で、「東北地域は、三国四方関係に取り込まれた」という言い方があります。三国というのは、ソビエトとアメリカと、そして中国です。四方関係というのは、中国の内部の勢力を、中国国民党、国民政府の問題と中国共産党に区分し、これらを合わせて四方関係ととらえます。

そうしますと、「三国」という点では国家間関係の問題なのですが、「四方関係」というのは、アメリカが中国国民党勢力を支持し、ソビエトが中国共産党の勢力を支持するという、そういう意味では、四方関係を含めた国際関係を重層的に分析する視角だということです。

ところが、それには欠落した論点があります。それは、地域の側の問題なのです。ですから、地域社会を中国国内の国民党、共産党が相争うとしても、その地域をどちらが影響力を行使するのか、地域の側がそのどちらを選ぶのか、そうした地域社会の自律性の視野が欠落しています。ですから、東北地域そのものの内在的な自律性や自立性をどういう論点として提起できるのだろうかという課題があるように思います。

1949年までの、4年ぐらゐの間に、中華人民共和国が樹立されますが、中華人民共和国の雛型は延安にもありますが、実は1945年以降の東北にもあるわけです。

瀧澤 先生の最初の大きなお仕事、『中国近代東北地域史研究』ですね、あの書物の

終わりのほうで農地改革を取り上げていらっしゃいます。

あそこで分析されていたのは、今の黒龍江省の地域ですね。あれはまだ中華人民共和国が成立する前の話で、そこでその土地改革をやって、土地改革にはいろいろな問題もあったと思うのですが、少なくともあの地域の人たちには、中国共産党が正統性を獲得したのだと思うのです。それがなかったら、あの解放戦争に勝てなかったかもしれないのです。

西村 おっしゃるとおりです。そこが、従来歴史的な分析も不十分だった領域です。もし、東北地域が中国共産党による政治的影響下にある地域でなかったら、その後の中華人民共和国もなかったであろうとすらいえると思います。

瀧澤 東北も、あの当時は瀋陽からハルビンのすぐ南まで、あの辺の大都会はだいたい国民党支配地域でしたけれども、今の、土地改革が行なわれた農村地域、ハルビンから佳木斯に至る松花江沿いの広大な地域、あちらが共産党の地盤だったですね。私としては、当時の黒龍江省の土地改革において、「農村解放区」設立に果たした、朝鮮義勇軍の役割に注目したいと思っています。ソ連領に脱出していた金日成などの旧抗日連軍の朝鮮人部隊はソ連軍について朝鮮に入りますが、朝鮮義勇軍は中国国内にとどまって、やがて中国人民解放軍の一翼になっていきます。勿論、指導していたのは中国共産党でした。

西村 ですから、黒龍江省の歴史書などを見ておきますと、「我々が解放されたのは1945年だ」という歴史認識です。1949年ではなく、1945年の段階ですでに解放されたという歴史認識を持っているわけです。

このように、20世紀の半ばまでの東北地域史という視座から考えますと、4段階を区分できますが、そのいくつかの段階を通底して地域社会の論理が作用していたと考えます。

東北地域社会の固有の歴史的起源を設定するならば、19世紀後半期からはじまり、辛亥革命、中華民国の樹立過程に、近代的なネーション・ステートとしての領域性が蓄積されてきた。これを他のネーション・ステートが政治的・軍事的に切り取ろうとすればするほど、中国国内に、東北をも含むナショナリズムが台頭してくる、あるいは、それを刺激してしまうパラドックスが内在することになります。

さらに今申し上げたことの中で、領域の流動性が1945年の段階でやはり一つのポイントになったと考えています。先生のレジメにあります「モンゴル独立の意味」というのも、その一環に組み込まれています。

瀧澤 これもこの機会にお伺いしたのですが、中華人民共和国が成立してから、してからですよ、内モンゴル自治区の領域が、少しずつ小さくなったり大きくなったりして……。

西村 そうですね。

瀧澤 最終的にはものすごく大きくなります。あれは、やはりモンゴルの民族主義に神経を使っているのですね。

西村 たぶん、そうだと思います。その問題にすぐにお答えできるかどうかかわからないのですが、まず歴史的な経緯としては、1911年辛亥革命に際し、清朝から独立を宣言し、1921年人民政府を樹立し、1924年人民共和国に移行しましたが、中華民国はその独立を承認していなかったわけです。そのモンゴル人民共和国の独立を中華民国に承認させるというソビエト連邦の意思が働いていました。また、1945年の9月から10月にかけてですが、

モンゴル人民共和国と内モンゴルを統合しようという運動もありました。

瀧澤 運動としてあったのですか。

西村 1〜2ヵ月の短期的なものですけれども。

瀧澤 それは、しかし、当時の中国の現実から言ってもとんでもない話でしょう？

西村 実は、モンゴル人民共和国のモンゴル人民革命党チョイバルサンが、内外モンゴル統合論を出すのです。

瀧澤 それは、ウランバートルで？

西村 ウランバートルで。ところが、それは、スターリンによって否定され、だいたい1945年の10月ぐらいにその構想はなくなり、モンゴル人民共和国のみの中華民国からの独立を強調します。つまり、中華民国の枠組みで言いますと、いわゆる外モンゴルというのは宗主権を持った地域であり、「我が領域だ」と考えていたわけですが、これに対して、「中ソ友好同盟条約」締結過程でスターリンは「モンゴル人民共和国の独立」を中華民国国民政府、蒋介石に要求したわけです。蒋介石は「大変屈辱的であった」と日記に残しておりますが、それは国際情勢から見てやむを得ないということで承認します。

瀧澤 しかし、国家として承認するとかいうことはしないわけですね。

西村 いいえ、国家としては、1946年の1月5日に承認しております。

瀧澤 中華民国が？

西村 はい。中華民国として。

瀧澤 台湾に行ってから、ひっくり返すのですね。

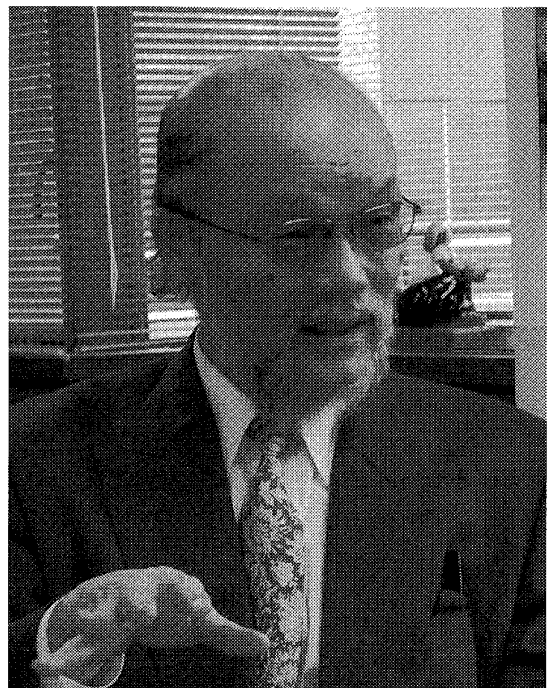
西村 台湾に行ってから、1953年の段階で1945年8月「中ソ友好同盟条約」がソ連との間に締結されていましたが、ソ連は改めて1950年2月、中華人民共和国との間に「中ソ友好同盟相互援助条約」を結んだため、中華民国側は1945年の条約を破棄して、これを否定しました。その段階でモンゴル人民共和国の独立国としての承認をとり消して元へ戻したわけです。

瀧澤 なるほど。際どい時期にそういうことがあったのですね。

西村 そうです。

瀧澤 新疆ウイグルについては……。

西村 新疆ウイグル地域は、かろうじて中華民国の枠組みの中で対応できたということです。当時、三つの大きな外交問題化した課題がありまして、新疆とモンゴルと東北なのです。蒋介石の頭の中では、優先順位は、東北を守ることだったのです。東



西村 成雄 (にしむら しげお)

1944年生。大阪外国語大学卒業、東京都立大学大学院修士課程修了。1987年より現職。専攻、中国近現代史、現代中国論。

北を緩衝国家にさせては大変だというのが最大の問題でした。ですから、モンゴル問題でも譲歩したわけです。新疆でもある程度譲歩せざるを得なかったのですが、主権は守るという立場でした。スターリンの側から見たモンゴル人民共和国は、国際的にまだ認知されておらずでしたから、中華民国から離脱することを10月の住民投票によって認めさせました。だいたい50万人ぐらいの投票があつて、1人の反対もなく独立を選択したという結果で、それを基盤にして、中華民国は翌年、1946年の1月に国家承認しました。内モンゴル問題というのはそれと連動していたものですから、内モンゴル政治空間には、そういう統合独立派をどのように抑制するのが政治的課題になったプロセスがありました。

この点では、最近の若い世代の研究によれば、ウランバートルのアーカイブズなどから新たな事実が明らかになり始めていて、フルンブイルという、例のノモンハン事件のあったところですが、その地域に住んでいたモンゴルの人たちが越境いたしまして、モンゴル人民共和国のほうへ移住することもありました。政治的境界の流動化のなかで「国境を越える」という現象が展開したのもその時期のことです。

東アジア共同体論と日中関係

西村　　そうしましたら、先生のレジメに沿って東アジア共同体論にふれたいと思います。三つぐらい、実感しておりまして、一つは東アジア共同体はみんなそれぞれに思っているところがあるように思います。これは、ヨーロッパ共同体をイメージしておっしゃっているように思いますが、共同体という限り、いったい何を持って共同体というのかという定義などもあいまいなままに来ているように感じております。

たとえば、東アジアの共同体をネーション・ステートの連合体だというふうにイメージする限り、私の今の理解では東アジアはそう簡単にそのレベルの共同体は作れない。つまり、国家的なさまざまな権限を含めまして、何かより上位の政治的機構に権限を移譲する方式です。

瀧澤　　自分の権限を少し削って統合するというね。

西村　　そうそう。例えば、EUだったら、象徴的なユーロ通貨単位ですね。

自国の通貨発行権を統一的にEUに移譲しているわけですから、こういうことが東アジアで構想できるかと言ったら、まだ遠いのではないかと思います。つまり、東アジアにおけるネーション・ステートの形成は、始まったばかりで、長期に見ても100年です。短期的に見たら、まだ半世紀でしかないような制約の中で、やはり、ある段階を経過せざるを得ないのではないかという点で、東アジア共同体の持つ意味をもう少し限定的に考えたほうがいい。それは、おそらく経済の領域に限定される段階にあると思われます。ですから、政治レベルの問題につて、相互に調整し得るだけの政治的旋回の余地のある段階に東アジアが今なお到達していないのではないかという危惧を抱いています。

ただ、その中から第二の論点が出てくるのですが、経済的に何らかの相互依存関係が深化することを一つの共同体だというふうに言うならば、それは既に形成されており、域内の貿易関係を見ましても、東アジア域内だけで既に5割近い状況にあるわけです。そうい

う意味では、経済的相互依存関係を一つの共同体というのであれば一つの実態を形成しつつあり、それを制度的にどういうふうに保障するのかという課題があるわけです。これはASEANプラス3のレベルでも考えられつつあるようです。しかし、経済的な相互依存関係を安定的に保障する制度化の問題をASEANプラス3というレベルだけではないような制度設計能力が問われているように思います。

よく言われるように、例えば東アジアのレベルで、通貨の統合はすぐには無理だとしても、アジア開発銀行のいう「アジア通貨単位（ACU）」などの構想を具体化するための、つまり、国際公共財を提供しうるだけのさまざまな能力の蓄積が必要とされていると思います。

そこで第三に、東アジア共同体をめぐる日本と中国の覇権争いだとするような狭いとらえ方の視野を拡大し、相対化する必要が出てきます。もし、そういう視点だけを肥大化させますと、未来の可能性を自ら封じることになると言わざるをえません。さまざまなレベルでの構想力とその制度化への貢献に、知恵も資金も、さらには人員も出していくことを考える必要があると思います。

この点で、中国サイドは比較的積極的で、例えば海南省の博鳌（ボアオ）で博鳌（ボアオ）フォーラムなどを毎年開いている。いわゆるトラック2と言われるような領域の交流で、イニシアティブを発揮しているわけです。日本などでもごく最近（2月）日本経済新聞社、中国の新華社と、韓国の中央日報の3社が東アジアの問題を考える「日中韓賢人会議」を開催しましたが、そういう論点を積極的に視野に組み込むべきだろうと思います。私自身は東アジア共同体構想の具体化を望んでいるのですが。

瀧澤 私は、東アジア共同体というものを望んでいるかということ、それほど積極的に望んでいるわけでもないし、だからと言って全く望んでないわけでもない。

西村 そうですか。

瀧澤 ただ、議論されているから、その議論について我々は今この時代に生きている研究者としては黙っているわけには行かないからということであって、こういうことは考えようということを言いたいと思っています。

私は東アジア、例えばインドまで加わると東アジアって何なのかと考えるのです。それもあるのですが、明確な実体があるように見えるヨーロッパの場合でさえも、前田啓一さんの最近の論文によると、「EUの現状は、溶解に向っている面がある」と言っているのです。

西村 なるほど。

瀧澤 あれだけの経験を積んできたヨーロッパでも、なかなか常に難しい問題が出てくるわけですが、ヨーロッパで共同体の実験がそれなりの成果を収めて来た条件のひとつは、そこそこの国の集まりなのですね。東アジアには周囲を圧倒する巨大な国があるわけです。これは、やはり日本と中国なのです。中国は、人口から言えばおそらく将来でできるかもしれない東アジア共同体の、現状で人口の半分以上です。インドが入ってくれば変わりますけれども。

それから、経済力で言えば、1人当たりGDPではなくて、GDPの総額を言えば中国はかなりのところに来ていますが、ただ1人当たりGDPで言うと、それは今のところ日

本の地位が突出していて、他の国とはかなり格差が大きい。

その状態で、ヨーロッパの共同体のようなものを東アジアで作るということは、相当むちゃであって、私はそういうことを急いだらろくな事はないと思っています。ところが、ムードとして「東アジアも、東アジアも」という議論がずっと出てきているから、出てきている以上、やはり発言はしなくてはいけないということです。

今日の議論からすれば、そこまで言えるかわかりませんが、私は将来の日本の姿、ヨーロッパにおける例えばイギリスとか、それと比べて東アジアにおける日本はどうなったらいいのだろう。私のイメージは、例えばヨーロッパでいえばスペインみたいに、それなりに存在感があって、それなりに尊敬されるような文化と伝統を持っていて、しかしヘゲモニーが全くない。ちょっと、離れたところにあって。そういう国になればいいなと私は思っているのです。

西村 非常に面白いですね、それは。

瀧澤 無視されたら嫌ですけども、しかしヘゲモニーを持つ必要はない。日本がヘゲモニーを持とうとしたら、大体ろくな事はない。(笑)

最低限、例えば日本を代表するような首相が靖国に行くことに固執しているような、そういう国はまずリーダーにもなれないし、なってはいけない。この地域で、その日本のそういう行動を支持している国というのは全くないわけでしょう。

西村 おっしゃるとおりですね。ですから、ジャーナリズムの世界も含めまして、経済大国はイコール政治大国というある種の脅迫観念があるようです。ある意味でのミドルパワーでいいというふうに思いますね。

瀧澤 ええ。私は、中国についても、中国は大東亜共栄圏を作ろうとしたこともないのですから、それは違いますけれども、中国が今グレートチャイナと言われるような華人経済圏を作ろうとすれば、これは非華人の側から言うと、やはり脅威に感じていることはあると思うのです。

西村 ありますね。

瀧澤 ええ。ですから、中国も日本も仲間として加わるのはいいけれども、ヘゲモニーを持とうという気持ちは最初から持ってはだめなのです。そうしたら、東アジア全体が成り立たないということを言いたいのです。

西村 ええ、それは確かにそうですね。ですから、今の状況は政治大国として当然扱われるべきだというふうに思い込ませるようなジャーナリズムの論調が濃厚ですからね。ですから、中国の存在との関係でその問題が出てくると視野狭窄に陥るのではないかという気がします。

瀧澤 ええ、ええ。

西村 その点で、東アジアであるとか、グローバルなレベルでより相対化できる局面や場を構想する必要があると思うのです。

瀧澤 東アジア、東南アジア、ちょうど結果的に偶然一致するのでしょうかけれども、かつての大東亜共栄圏、大東亜戦争と呼んだ戦争で日本が軍隊を送った地域と大体境界が重なるわけですね。インドはちょっと微妙ですけども、インドは日本の軍隊が行ったと言

えば行っているし、行っていないと言えば行っていないのですけれども、しかし中村屋にいたボース、彼はインド国民軍ですからね。

西村 そうですね。その論点では、中国の側はグレートチャイナという言葉を使わないようにしているようです。

瀧澤 そうでしょうね。

西村 ええ。かつて、香港で「大中華経済圏」という構想も出されたことがありますが、これは東南アジアから見ますと、その影響下に入ることを意味するというふうに言われたため、そういう言い方はやめている。今は中国経済あるいは政治的存在も含めて、平和的台頭が最大の課題だと言おうとしているわけです。これに対して日本側がどういうふうに対応し得るのか。「脅威論」を言うだけで、東アジアの中で日本のさまざまな影響力を及ぼし得るのかどうか。その辺りを日本側がもう一度考え直す段階に来ているのではないかという気がしています。誰だったか、「アジアは、中国や韓国だけではない」なんて言いましたね。それもまた、外交センスのない言葉ですね。

瀧澤 中国や韓国でないアジアのどこが、日本の今の指導者の行動を支持しているか、それはないわけなのです。

西村 今のところ、ありませんね。むしろ、危惧しているわけですから。東アジア共同体論者からみても、政治レベルの共同体構想への影響力というのはほとんどないのが実態ではないかと思います。

瀧澤 しかし、日本の指導者もやはり夢を見ているのだと思います。やはり、何か日本はアジアのリーダーにならないといけないという、これも脅迫観念があるのですね。

西村 やはり、経済力がありますから、当然だと思い込んでいるのではないですかね。

グローバリティー下の現代中国社会

西村 先ほどのご議論との関係で言うならば、広い意味で中国が今グローバリゼーションにどう順応し、対応しようとしているのかということが現時点での一つの新たな特徴ではないかという気がします。

国家とかマーケットとか社会というレベルを考えますと、マーケットのレベルでグローバリゼーションがますます展開している。それは、大変な矛盾を社会の側に引き起こしている。

その矛盾を、差し当たりまとめ上げているのが国家としての中国の政治共同体なわけです。そこで、グローバリゼーションに中国がどう順応してきたのかという視点で考えたときに、その転換点はやはり鄧小平時代にあって、四半世紀の鄧小平時代が終わって、いま胡錦涛の時代に入ったもとの、いわば連続面と非連続面をどんなふうに認識するのかという論点が出てきます。鄧小平の25年（1978-2002）はグローバリゼーションへの順応過程にあったと思うのですが、胡錦涛の段階、2002年、2003年の段階ですけれども、WTOに加盟した2001年の末以来とも言っていていいと思いますが、もはやグローバリティーな段階における中国の行動様式がどういうものとしてあるのかという視点が必要なのでは

ないかと思います。

グローバリティーなる段階を中国がどう受け入れようとしているのかという、そういう視点で考えますと、マーケットエコノミーが中国国内でこれほど拡大すればするほど、国内矛盾として経済的な意味での貧富の格差問題と地域格差の問題とが交ぜになって出てきている。

これを、ネーション・ステートとしてどのようにガバナンスしうのかという新たな段階にあって、グローバリゼーションのもたらしたグローバリティー状況に対し、それを受け止めるだけの、統治能力としての弾力性に中国政府自身がある意味の危機を感じているわけです。それは去年（2005年）の10月に出された第11次5ヵ年計画のなかでもいわれている「三農問題」への取り組みが非常に大きな比重を与えられている点に示されています。この農業・農村・農民にかかわる三農問題の危機にどう対応するのかというのが、今年、冒頭以来の課題でした。

瀧澤 農業税廃止が象徴的ですね。何千年の農業税を廃止した。

西村 それは、国家収入の比率ではそんなに大きくないのです。ですから廃止できたわけです。しかし、そういう対応をせざるを得ない中国の現段階というのは、やはりナショナル・ガバナンスのレベルで、今の政治システムにある程度の機能不全状態が生じつつあるようです。

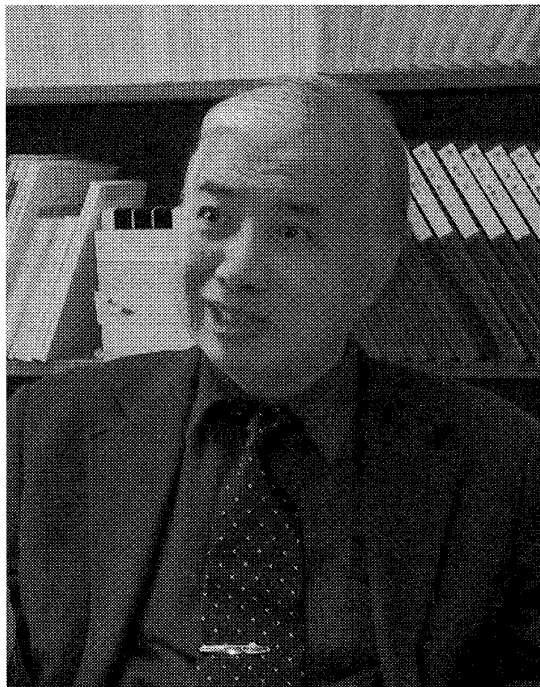
瀧澤 先生ね、私とちょっと見る角度だけ違うのだと思うのですが、私は、いまの中国の農村とか、それから都市の都市再開発とかをめぐって、政府が、中央政府も地方政府も

抑えきれない問題がいっぱい起きてきている。私はそこに逆に希望を持つのです。がちりと統制していて、がちりした共産党が支配する社会よりは、流動していて、流動しつつも、ただちに彼らが政治的に弾圧されて、刑務所に行くとかということがない時代が来ている。私は、随分評判になった『中国農民調査』を読みまして、もちろん局面が違うことはよくわかるのですが、読んでいたら毛沢東が最初にやった湖南農民運動の視察報告が、あれと何か二重写しになっています。

西村 それは、リアルな発想ですね。

瀧澤 村の変な地主が小作人をいじめるわけでしょう。毛沢東は、非常にそれをリアルに書きますね。魅力的です。ところが、『中国農民調査』を読んだら、今の中国でも同じです。

西村 そうです。おっしゃるとおりです。



瀧澤 秀樹（たきざわ ひでき）

1943年生。東京大学卒業。甲南大学教授を経て、1996年より現職。専攻、近代日本経済史、現代韓国社会。

瀧澤 ええ。しかし、そこに毛沢東の時代と違うのは、何か新しい共産党の政府ができたら、みんな全部解決されて、幸せになるという幻想を今は持っていない。しかし、一方で、それでもやろうとして何かを起こしている。何かを起こしているときの道徳的、倫理的基礎というものは、結局共産主義に求めるしかないというのは、共産党の作った社会を批判するためにも共産主義の理念を持ち出すしかない、たぶんそういうことなのだろうと思うのです。キリスト教だって、古いキリスト教を批判したのは新しいキリスト教だったわけですから。本当の毛主席に帰るとかね、そういう言い方でもいいと思うのです。

それで、これが例えば1年、2年は混乱がますます拡大するとしても、5年、10年になれば、やはり中国の人たちは自分の思っているとおりに発言できて、自分が思っていることや、考えていることや発言したことによって、政治的抑圧は受けないと、そういう社会になっていけば、やはり中から新しい芽が出てくるだろう。それを根気よく待つしかないのかなと。

西村 ご指摘の側面は、さまざまな矛盾を、個々に解決しようとするプロセスとして学習しつつあるというふうにも言えるわけですが、たとえば農村部では、村民委員会の直接選挙がかなり広範に行われる中で、他方で大きな矛盾も生じています。村と村、あるいは村の中で優勢な地位にある何々家とそれに対抗するような何々家との間で買収合戦があるとか、選挙をめぐる深刻な問題がいろいろ起こっています。それらを通して中国地域社会自身が政治的意思をどのようなチャネルを通じて表明するのかという、ある意味の新たな政治的委任＝代理関係創出を今体験しつつあるのではないかと。これを、観察していかなければいけないだろうというのが一つです。

もう1点は、一般的に伝えられている「農民暴動」というのは、例えば県域を取り囲んで、「悪政の責任者、責任をとれ」という陳情行動がエスカレートしているのが実態のようです。それらは香港ニュースなどによれば、今展開しているのはだいたい県レベルです。必ずしも省レベルや中央レベルそのものではありません。そういう意味で、政治的行動は在地レベルといえましょう。そういうさまざまな小危機が生じていることに対して、昨年来の第11次5ヵ年計画のプログラムの中ではどのように経済格差を縮小しようとしているのか。農村の貧困をどのように救済するのか。どのように社会保障を実施するのか。1人当たりGDPを2010年には大体2000年の2倍（1万4,172元）にするというというプログラムを出しています。今2006年ですが、2005年段階でほぼ1.5倍になっていますから、2倍にするという構想はほぼ実現すると思われませんが、そうすることによって、ある程度矛盾を緩和したい政策目的があるわけです。また、エネルギー不足問題があり、単位当たりの生産高に消費するエネルギー量を削減していくという節約型の経済政策を出しています。このようにいくつかの論点を視野に入れますと、政治、経済、社会のガバナンスのテクノロジーを開発しつつあり、これらがある程度民衆の生活を底上げする方向に働いており、一挙に中央レベルの政治的危機を生み出すわけではないと見られるわけです。もちろん、貧富や地域経済格差などの不安定要因が蓄積されていることは否定できません。断片的にですけれども、関連した資料に共通する認識は、中間的政治指導者の資質や倫理の問題として意識されている場合が多いようですね。

瀧澤 直訴して、そうすると上に中央政府の誰それ、例えば省政府の誰それ、慈悲深い

政治家もいまして。

西村　　そう、いますね。

瀧澤　「それは、大変だ」と。「それは何とかしてやろう」ということでやってきて、多少効果がある場合もある。しかし、ない場合もある。そういう状態だと思うのですが、私はそれをからかってはいけないと思うのです。例えば、日本のような議会制度が機能していないからといって民主主義がないのだと思っている人がいます。我々の住んでいる社会の基準で、これは人権も民主主義もないのだという言い方は、私は間違っていると思うのです。

そこは其中で、中国社会のその論理を持った社会の中で、いま産みの苦しみであって、やはり中国的な民主主義が出来てくるだろうと思うのです。

西村　それは確かに歴史分析の領域から見ましても、その歴史の枠組みの中で一挙に出来るはずがないわけで、一步一步やるしか手はないと。その発展段階は意識するわけですから、現状分析にもそういう視野が必要だと思います。

ですから、最初にふれましたグローバリゼーションの持つ意味をいったい中国はどう考えようとしているのか、これに順応しなければ権力を維持できないという危機感の中で順応したわけです。そのもとでの危機感は何かということになりますと、ガバナンスの能力に対する危機感ではないか。

瀧澤　市場経済ということは、権力が経済に介入はできても、経済は経済として動いていく。

西村　そのとおりです。

瀧澤　ですから、コンフリクトが起きるのは当たり前のかたちで、それは全然不思議ではない。ですから、「中国は混乱している。何だ」というふうに言うのは間違いだと思います。

西村　アメリカの中国認識をめぐる議論などを見ておりますと、中国がグローバリゼーションへの順応をすすめれば、やがては経済的多元性を基礎にした政治的多元化が行われるであろうと発想するのが一般的ですけれども、どうなのでしょう。私は、は先生のおっしゃる東アジアの中での中国的特色とでも言っているような、そういう変容を、フィルターを通して吸収しているのではないかと考えています。

瀧澤　それは、例えばイラクで形式的にとにかく選挙をやって、代表を選べば民主主義になるなどというのは、当の本人たちも考えてなかったのでしょうか。

西村　そうですね。

瀧澤　そういうことを基準にして、中国には民主主義がないとか、民衆の不安をなくそうとか、何かちょっとずれていると思います。

新たな地域研究と歴史認識

西村　そこで、そのお話を聞けば聞くほど、実は地域研究とは何ぞやという問題に行き着きまして、先生がかつて末廣昭さんと対談していらっしゃるのを拝読したのですが、や

は、地域研究の課題の一つに、その地域社会の例えば政治共同体や地域秩序を内在的にどれほど理解できるのかがあるように思います。やはりグローバル・イシューのレベルだけ、例えば民主主義というレベルだけで問題を整理することができない、そういう領域としてのいわば地域研究、個別性の特殊性をどれだけ解明できるのかという課題に関連しているのではないかと実感しています。アメリカで1990年代は地域研究が冬の時代にあり、地域研究が軽視されていたといわれていますが、それがグローバル・イシューで事が片付くとする対外政策を生み出したのではないかと。改めて地域研究の必要性を今の時点で訴える必要があるのではないかと考えています。どれだけ内在的にその地域社会の発展を認識できるのだろうか。その場合も、グローバリゼーションという大きな枠組のもとで地域社会の固有の論理をどれだけ発見できるのだろうか。それを内在的にもう一度見直すという課題が、ニュー・エリアスタディーズとして再編成される必要があるように思います。

その論点の一つは、グローバル・イシューとエリア（ローカル）・イシューを媒介する環節の多孔的構造を解明すること、第二は、トランスナショナルな構造を歴史的にも現代的にも、どれだけ意識化できるのかという課題、第三に、先ほども先生がおっしゃったような、多段階な重層的な構造を地域社会の中に再発見する必要性などがあるのではないかと考えています。ですから、新たな地域研究の可能性をどのように切り拓くのか、それは、例えば既に先生の著作の中で、人為的、政治的に組み上げられた国境、その境界を相対化するトランスナショナルな課題が明示的に出されていると思います。

私は中国領域内地域しかやっておりませんので、先生の研究対象には十分な理解がなく申しわけありませんが、東アジアの周縁とか周辺とかと呼ばれている地域の中に、そこから見ることによって中枢部分を相対化できる一つの視点と言いますか、考えなければいけない視点が重要な意味を持っていると感じております。

その一つは、『東アジアの国家と社会』の最初の論考で言われている東アジアの国家、社会を考えると、中枢、周辺関係が重層的に出来上がっていることの意味を考える視点です。中国はあの大きさですから、ある地域を取れば、例えば東北ですと瀋陽が一つの中枢ですが、しかしそれに準ずる地域が大連や長春、ハルビンにもある。しかし、それとの関係で言うと、延辺や延吉は周辺になるわけです。しかし同時に延辺地域をとれば、延吉は中枢で、それぞれに周辺部を抱え込んでいるわけですね。そういう多段階なかつ重層的な中枢、周辺関係を、国家のレベルがどう吸収していくのかという国家性へのリンケージの問題と、それがそう簡単には実現しないという矛盾のあり方、これが現実の地域なのだと実感しています。そういう意味で、中国東北部などと概括しているのですが、よくよく考えると怖いことをやっておりまして、いったい自分はどのレベルで何を論じているのか、また、グローバルなレベルとの相互浸透性やトランスナショナルな分析課題をもっと意識化する必要があるのではないかと考えています。

瀧澤 おっしゃることに関連して、私の考えていることを少し話しておきたいと思います。現在の東アジア・東北アジアにおいて最大の課題のひとつが、朝鮮半島の平和と和解を実現することであることは、疑いがありません。その場合、朝鮮半島は東アジア全体から見ればひとつの「周辺」でしょうが、中国東北部、とくに中国朝鮮族や在日コリアンの

世界も視野に入れると、「周辺」のなかの中心とも言えます。朝鮮半島の将来も、南北朝鮮のふたつの国家、朝鮮民主主義人民共和国と大韓民国という国家だけを前提にして、国家間関係としてのみ考えるのではなく、南北朝鮮を含むより広い地域のなかで、国家の絶対性を相対化しながら考えたいと思っています。冷戦体制のもとで分断国家として成立したために蒙った膨大な犠牲を無駄にしないためには、根本的な発想の転換が必要だと思うのです。しかし同時に、そのような発想の転換のためにも、日本人の多くが、過去110年間のアジアの歴史を直視しなければなりません。歴史の真実を問う中国や韓国の人びとの声を、「国家的利益の主張」としか理解できないでいる日本の指導者の発想を、日本人自身が批判しなくてはと思うのです。根本的には近代100年ちょっと、日清戦争からだ110年間ぐらいの、少なくとも日本がアジアとかかわってきたかかわり方についての基本的な認識と反省と、それがなかったら日本はアジアと付き合いいけないはずだと思うのです。現代の日本の社会、とくに政治のしくみ、その支配的潮流は、アジアとの関連から見る限り戦前との継続性の上にある。こんなことは、ドイツではありそうでないでしょう。

西村　そうですね。そういう動きに対しては、中国の近現代史をやっている者としては、危惧を感じるのですが、歴史認識として実感するのは、やはり20世紀史という論点がないのです。あっても、戦後史なのです。

瀧澤　ああ。あれで、いったん終わったと。

西村　1945年以前とは無関係だと言うような、こういう歴史認識をどのように歴史の連続性のなかにとらえなおすか。その一つの論点は、20世紀史としてアジアをとらえることにあると思います。

先生のおっしゃる110年というのはそういうことです。ですから、20世紀史そのものとしてとらえたときに、我々は何を相続しているのかいないのかを、考えていく必要があります、よく使う比喻なのですが、地球の重力を知らないで人工衛星を飛ばしたら、落ちるか、宇宙のかなたに行ってしまうかでしょう。地球の重力というのは、比喩的には歴史の重力なのです。そういう歴史の重力を計算できなければ、あるいは予測できなければ、やはり歴史の中で異なった条件ですけれども、同じ位相をもった誤りを犯す可能性があるということです。

瀧澤　例えば、私どももある意味ではそういう思想的雰囲気の影響を受けながら育ってきたわけですが、講座派マルクス主義は、私は非常に尊敬はするのですけれども、偉大な功績を上げた反面、1945年8月ですべて終わったという、歴史的感覚とかかわっているのではないのでしょうか。

戦後の進歩的歴史学というのも、そこをスタートにして過去を批判するのはいいけれども、過去の連続する延長線上に今があるということはなかなか考えなくなってしまったのかなと。

西村　ですから、1945年が歴史の断絶でありながら、同時に歴史の連続性の中にあることを、どれだけ意識しうるのかが問われていると思います。東アジア世界の中で日本は日清戦争を一つの契機にして島帝国から大陸帝国化し、半世紀の間いわゆる植民地帝国を形成していました。ここで、ネーション・ステートを理想化するつもりはありませんが、欧

米で形成された「ネーション・ステートシステム」の、戦争もありますが対等・平等性という、ネーション・ステートシステムの外交の論理を十分身につける時間が20世紀前半の日本にはなかった。同じような意味で、中国も実は清朝という帝国システムはある種のヒエラルヒーを東アジアに描きますから、その枠組みの中でネーション・ステートになろうと努力してはいるけれども、十分にネーション・ステートの論理を吸収はできていない。東アジアの世界の中で、日本と中国をそういう存在として見るならば、どちらも未熟なネーション・ステートの状態に置かれていた。ようやく21世紀に立ち至って、初めて二つの国家が、ネーション・ステートとしてどのように付き合うのかという段階に到達したのではないかということです。ですから、ロングレインジに事柄を見ると、やはり20世紀前半から後半にかけて、東アジアにおいては、ネーション・ステートの付き合い方を学習するプロセスの中にあったのだと考えたほうがより明確に問題をとらえられると思います。たしかに、その学習過程の中で矛盾があり、衝突もあるわけですが、それによって外交が機能不全になるというのは、ある意味では基本的なネーション・ステート関係を創出しえていないといわざるをえないと思います。やはり外交というのは相手のあることですから。こんな話をあるところでしましたら批判されまして、つまり「未熟とは何か」と。そういう言い方をされましたけれども。

瀧澤 それは、日本ですか。

西村 日本で。やはり、日本は成熟しているというのですね。

瀧澤 それは、たぶん日本だけの問題ではなくて、私は韓国の人たちと話をしても、彼らもたまたま韓国が他国を侵略する歴史を持っていないから、積極的に悪いことは言わないのだけれども、その思考の枠組みはやはり相当限定されているなど、そんなふうに感じるところがありますね。

西村 先ほど来のことと関連してですが、ヒューマン・セキュリティという言説がいろいろなレベルで言われて、最終的には地球レベルのグローバル・ガバナンスとして人間が地球上に生きていくための条件づくりにかかわりますが、それを国家間関係だけのセキュリティだとして問題を矮小化すると、それは軍事力しか残らないわけです。少なくとも東アジア世界で共有せざるをえない環境問題や感染症問題、さらにはエネルギー問題の共同開発などを視野に入れて、一人ひとりの人間がその地域で生きていくことのできる条件づくりをどう考えるのかという、セキュリティの多段階性という構想力をもって改めて国家間の諸課題を整理してみる必要があると思います。そこにも、新たな地域研究の分析課題があるのではないでしょうか。

瀧澤 先生のご意見に全面的に同意します。同じ様な思いで研究を進めていらっしゃる点に共感します。また、冒頭で申し上げました趣旨を生かして、この対談の記録を、鉄山博先生の御霊前に捧げ、報告したいと思います。本日はどうも有難うございました。

以上は、2006年3月3日（金）午後2：00～5：00に大阪商業大学学長室で行われた対談の記録である。